

この法案（法律案）の国会成立を許せば、「人権侵害を受けた」と申告された時、ある日突然、貴方は見知らぬ第三者による家宅捜索を受け、罰せられます。冤罪の横行はご家族まで苦しめかねません、許せますか？

民主党推進の「人権侵害救済法案」は大変に危険です！

日本人個々の言動を監視して封じ込め、わが国を、北朝鮮や中華人民共和国と同様の、口封じと密告で成り立つ統制社会へと変質させかねません。

- ・人権侵害行為の定義が曖昧なため、濫用による冤罪が続出しかねない。
- ・「三条委員会」という、国会から独立した国民監視組織を設ける。
- ・監視組織に「外国人参政権」を得た在日外国人が入り込める。
- ・人権侵害を受けたとする申告者に国籍条項が設けられていない。

個人のごく日常のコミュニケーションや行動が絶えず監視され、自由が奪われる。このような法律案の推進に私たちは断固反対します。

敷島民間防衛会議